

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 梅の花
【英訳名】	UMENOHANA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅野 重俊
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市天神町146番地
【電話番号】	0942(38)3440(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経営計画室長 上村 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	7,904,860	8,087,813	29,736,352
経常利益(千円)	178,028	142,691	461,361
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	272,006	118,369	155,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	270,377	116,885	154,998
純資産額(千円)	3,154,943	6,005,077	6,011,359
総資産額(千円)	20,850,221	20,526,349	19,181,036
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	4,714.14	1,665.51	2,375.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	15.1	29.3	31.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況で、電源供給の制約やタイ大洪水・欧州の債務危機などにより景気の下振れリスクが存在すると言われていたなかで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「思い立ったら即実行 実行力が会社を変える」を経営方針として、お客様に感極まるサービスを提供できるように取り組んでまいりました。

店舗の出店及び閉店につきましては、外食事業2店舗出店、テイクアウト事業1店舗出店、3店舗の分離と子会社間の異動により、当第1四半期末の店舗数は、258店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高80億87百万円（前年同期比102.3%）、営業利益1億67百万円（前年同期比57.7%）、経常利益1億42百万円（前年同期比80.2%）、四半期純利益1億18百万円（前年同期は四半期純損失2億72百万円）となりました。

なお、セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （外食事業）

昨年に引き続きテレビコマーシャルを重要な広告媒体としてとらえ、お客様に梅の花をより一層アピール出来るようにシリーズ化いたしております。また、和食の店でも洋食を取り入れたクリスマス懷石を提供するなど、新たな試みにもチャレンジいたしました。

出店及び閉店につきましては、梅の花は、10月に「立川店（東京都）」、11月に「岡山店（岡山県）」を出店し68店舗、チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、その他店舗3店舗となりました。従いまして、外食事業の全店舗数は78店舗、売上高は51億21百万円（前年同期比101.9%）、セグメント利益3億24百万円（前年同期比88.7%）となりました。

#### （テイクアウト事業）

梅の花テイクアウト店に続き、当期より古市庵テイクアウト店につきましても、おせちの取り扱いを始めており売上の拡大に努めております。

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は変更がなく、138店舗であります。

梅の花テイクアウト店は、10月に「山口井筒屋店（山口県）」、「堺北花田阪急店（大阪府）」、「仙台セルバ店（宮城県）」以上3店舗を古市庵テイクアウト店より分離移管し、33店舗となりました。

その他店舗は、11月に「千林商店街店（大阪府）」を出店し、9店舗となりました。

従いまして、テイクアウト事業の全店舗数は180店舗、売上高は29億66百万円（前年同期比103.0%）、セグメント利益85百万円（前年同期比53.1%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ13億45百万円増加し、205億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億55百万円、季節要因により売掛金が4億62百万円増加したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ13億51百万円増加し、145億21百万円となりました。これは主に、季節要因により買掛金及び未払金が6億89百万円、短期借入金が7億円増加したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ6百万円減少し、60億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が82百万円増加し、自己株式の取得により株主資本が87百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月
株式会社 梅の花 Service	梅の花立川店 (東京都立川市)	外食事業	店舗設備	279,631	自己資金及び 借入金	平成23年10月
	梅の花岡山店 (岡山県岡山市北区)	外食事業	店舗用地及び 設備	560,259	自己資金及び 借入金	平成23年11月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	71,147	71,147	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は、単元株制度は採用していません。
計	71,147	71,147		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		71,147		3,804,852		3,181,841

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,147	71,147	
単元未満株式			
発行済株式総数	71,147		
総株主の議決権		71,147	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,808,043	2,663,104
売掛金	1,244,320	1,706,722
商品及び製品	59,916	73,485
原材料及び貯蔵品	148,353	233,033
繰延税金資産	327,744	294,470
その他	451,910	541,838
貸倒引当金	1,758	1,758
流動資産合計	4,038,530	5,510,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,622,752	6,962,923
機械装置及び運搬具(純額)	148,468	146,481
土地	4,639,687	4,639,687
建設仮勘定	484,263	1,992
その他(純額)	519,205	597,903
有形固定資産合計	12,414,377	12,348,987
無形固定資産		
のれん	693,794	664,886
その他	79,996	75,918
無形固定資産合計	773,790	740,804
投資その他の資産		
投資有価証券	57,176	55,809
長期貸付金	77,788	77,729
繰延税金資産	53,818	75,765
敷金及び保証金	1,688,518	1,643,923
その他	153,503	151,166
貸倒引当金	76,468	78,735
投資その他の資産合計	1,954,337	1,925,659
固定資産合計	15,142,505	15,015,451
資産合計	19,181,036	20,526,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	575,074	980,632
短期借入金	1,300,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,473,388	2,488,755
未払金	1,159,325	1,443,488
未払法人税等	39,400	40,560
賞与引当金	241,300	128,500
ポイント引当金	106,945	110,022
その他	651,849	792,481
流動負債合計	6,547,282	7,984,440
固定負債		
長期借入金	5,184,176	5,116,625
退職給付引当金	141,620	148,275
デリバティブ債務	488,912	452,609
資産除去債務	608,328	616,891
その他	199,357	202,431
固定負債合計	6,622,395	6,536,832
負債合計	13,169,677	14,521,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,852	3,804,852
資本剰余金	3,181,841	3,181,841
利益剰余金	969,856	887,060
自己株式	-	87,594
株主資本合計	6,016,837	6,012,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	2,236
為替換算調整勘定	4,725	4,725
その他の包括利益累計額合計	5,478	6,962
純資産合計	6,011,359	6,005,077
負債純資産合計	19,181,036	20,526,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,904,860	8,087,813
売上原価	2,301,993	2,341,652
売上総利益	5,602,866	5,746,160
販売費及び一般管理費	5,312,332	5,578,590
営業利益	290,534	167,569
営業外収益		
受取利息	1,330	1,075
受取配当金	109	845
受取手数料	2,052	1,939
デリバティブ評価益	-	10,487
雑収入	12,370	8,632
営業外収益合計	15,862	22,980
営業外費用		
支払利息	43,884	31,739
デリバティブ評価損	71,888	-
雑損失	12,594	16,118
営業外費用合計	128,368	47,858
経常利益	178,028	142,691
特別利益		
貸倒引当金戻入額	500	-
特別利益合計	500	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,207	3,589
投資有価証券評価損	13	546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	369,023	-
減損損失	-	775
特別損失合計	370,243	4,911
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	191,714	137,780
法人税、住民税及び事業税	6,314	8,819
法人税等調整額	73,977	10,590
法人税等合計	80,291	19,410
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	272,006	118,369
四半期純利益又は四半期純損失( )	272,006	118,369

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	272,006	118,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,629	1,484
その他の包括利益合計	1,629	1,484
四半期包括利益	270,377	116,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,377	116,885
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 245,813千円	減価償却費 236,042千円
のれんの償却額 28,906	のれんの償却額 28,908

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	28,850	500	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,573	500	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年12月5日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は87,594千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,026,224	2,878,635	7,904,860		7,904,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,663	20,572	22,236	22,236	
計	5,027,888	2,899,208	7,927,097	22,236	7,904,860
セグメント利益	366,087	160,461	526,548	236,014	290,534

(注)1 セグメント利益の調整額 236,014千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	テイクアウト 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,121,527	2,966,285	8,087,813		8,087,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,522	18,192	20,715	20,715	
計	5,124,050	2,984,478	8,108,528	20,715	8,087,813
セグメント利益	324,800	85,148	409,949	242,379	167,569

(注)1 セグメント利益の調整額 242,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4,714円14銭	1,665円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	272,006	118,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	272,006	118,369
普通株式の期中平均株式数(株)	57,700	71,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社梅の花  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社梅の花の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社梅の花及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。